

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第121期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	株式会社東京衡機
【英訳名】	TOKYO KOKI CO. LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小塚 英一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市緑区三井315番地
【電話番号】	042(780)1650
【事務連絡者氏名】	取締役財務管掌 伊集院 功
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.Sビル N棟5階
【電話番号】	050(3529)6502
【事務連絡者氏名】	取締役財務管掌 伊集院 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 中間連結会計期間	第121期 中間連結会計期間	第120期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	1,842,124	2,452,624	4,473,482
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△13,807	149,521	157,377
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△) (千円)	△22,298	76,309	133,490
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△39,602	93,212	131,866
純資産額 (千円)	1,714,201	2,005,244	1,902,474
総資産額 (千円)	4,589,485	4,957,685	5,037,242
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失(△) (円)	△3.13	10.65	18.71
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	10.12	17.74
自己資本比率 (%)	33.8	36.1	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,299	313,284	556,799
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△104,089	△175,286	△134,205
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,807	△123,544	349,321
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,169,596	1,260,947	1,246,494

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第120期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益を背景に緩やかな回復基調で推移した一方、地政学的リスク、原材料・エネルギー価格の変動、為替・金融資本市場の動向などにより、先行きには不透明感が残る状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、創業100年超にわたり培ってきた試験・計測技術を基盤として、CAE（Computer Aided Engineering）・AI・デジタルツイン技術との融合を進め、製品販売にとどまらない高付加価値なソリューション・サービスの提供拡大に取り組んでおります。グループ各社の技術・人材・顧客基盤を有機的に連携させることで、収益力の向上と持続的な企業価値向上を目指しております。

加えて、政府が掲げる成長戦略に関連する分野のうち、AI・半導体、造船、航空・宇宙、資源・エネルギー安全保障・GX、防災・国土強靱化、マテリアル等は、研究開発・品質保証・安全性評価や高度な解析技術の重要性が高まる分野であります。当社グループは、こうした成長市場の動向を的確に捉え、当社の試験・計測技術およびASTOM R&D社のCAE・AI等のデジタル技術を活用できる事業領域を見極めながら、営業・技術提案の強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、主力の試験機事業が前年同期を上回って推移したことに加え、デジタル事業では受託開発を中心に売上が拡大しました。一方、エンジニアリング事業は主要顧客の設備投資動向の影響を受け、減収となり営業損失を計上しました。

試験機事業では、開発・設計から製造、据付、保守・校正まで一貫して提供できる体制と、個別ニーズに応えるカスタマイズ対応力を強みに受注・売上の拡大に取り組みました。また、持分法適用関連会社である(株)ZR東京衡機サービスについては、同社の親会社である(株)ツビックローエルとの戦略的連携を深め、当社グループ製試験機に加え、ZwickRoell SE社製品の日本市場におけるアフターサービスの充実・拡大を進めております。今後は、既存の自動車、鉄鋼、重工業、鉄道等に加え、エネルギー、次世代モビリティ、先端材料その他高度な安全性・品質評価が求められる分野に対しても、当社グループの試験・計測技術を活かした提案機会の拡大を図ってまいります。

エンジニアリング事業では、高速道路・橋梁・電力設備等の社会インフラ分野を中心に、ゆるみ止めナット・スプリング等の特長ある製品の拡販に取り組みました。当中間連結会計期間は主要顧客の設備投資動向の影響により売上高が前年同期を下回りましたが、新規販売ルートの開拓、既存顧客への深耕営業および収益性を重視した受注活動を継続し、収益基盤の立て直しに取り組んでおります。

足元の業績改善に向けては、社会インフラ分野に加え、電力・鉄塔等の市場への提案活動を強化するとともに、グループ各社が有する顧客基盤を活用したクロスセルを進めております。また、製品販売にとどまらず、既設製品の点検・修理・交換部品等のアフターサービス需要の取り込み、規格品・在庫品の販売チャネル拡充、外注先を含む調達・製造コストの見直し等を進め、売上拡大と収益性改善の両面から事業基盤の再構築に取り組んでおります。

デジタル事業では、ASTOM R&D社が有するCAE解析技術、AI技術およびシミュレーション技術を活用し、商品販売・保守、受託開発等の既存事業を拡大するとともに、試験機事業とのシナジー創出を推進しております。第1四半期から継続して、試験機による実測データとCAE解析を融合したデジタルツインソリューションなど高付加価値分野への展開を進め、試験機とデジタル技術を融合した新たな付加価値の創出に取り組んでおります。

また、製造業の開発現場では、実機・実測データとデジタル空間上の解析・予測を組み合わせる技術の重要性が高まっております。当社グループは、試験機が生み出す実測データとASTOM R&D社のCAE・AI技術を組み合わせることで、設計・解析から試験・評価までの開発プロセスにおける顧客課題の解決に資するソリューションの高度化を

進めております。

さらに、フィジカルAIを含む次世代技術の進展も見据え、当社グループが有するリアルとデジタル双方の技術・知見を活用した新たな事業機会の創出に取り組んでまいります。2026年8月にはフィジカルAI関連の新規事業として、生産工場ラインのデジタルツイン化、簡易高速構造解析、デジタルツインプラットフォームの活用を支援するコンサルティングの3テーマについて、技術検証およびPoC（概念実証）に向けた取組みを開始しております。製造業・エネルギー分野を中心に顧客課題への適用可能性を検証し、有望テーマの事業化につなげることで、グループの新たな収益機会の創出を目指しております。また、ASTOM R&D社が展開するドローン用テストベンチ「FFT GYRO」について、実機を用いた活用デモを公開するなど、ドローン開発・検証分野への技術展開も進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,452,624千円（前年同期比33.1%増）、営業利益は132,321千円（前年同期は1,229千円の営業利益）、経常利益は149,521千円（前年同期は13,807千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は76,309千円（前年同期は22,298千円の親会社株主に帰属する中間純損失）で増収となり、営業利益は前年同期を上回るとともに、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は黒字転換しました。

今後も、高付加価値製品・サービスの提供拡大、デジタル技術との融合およびグループシナジーの創出を通じて収益力の向上を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。当社グループは、試験機事業を安定的な収益基盤として一層強化するとともに、デジタル事業を通じた高付加価値化、エンジニアリング事業の収益改善を進め、3事業の技術・顧客基盤を相互に活用することで、既存市場の深耕と成長市場への展開を両輪として売上・収益の拡大を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、重工業・鉄鋼・自動車等の主要顧客を中心に、当社グループのコア技術とカスタマイズ対応力が評価され、オーダーメイド製品の受注が堅調に推移しました。試験機製品の外部顧客への売上高は前年同期の1,056,886千円から1,454,184千円へ増加しました。一方、試験機修理の売上高は前年同期を下回ったものの、事業全体では増収となり、営業利益は前年同期を上回りました。ASTOM R&D社のCAE解析技術等との連携を通じ、開発・設計段階からの提案力を高め、高付加価値化を進めております。特に、社会インフラ、エネルギー、モビリティ、先端材料等では、安全性・信頼性の確保に向けた試験・評価ニーズが重要であることから、長年蓄積してきた試験・計測ノウハウと個別対応力を活かし、顧客の研究開発・品質保証プロセスに深く関与する提案型営業を強化してまいります。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,885,642千円（前年同期比24.2%増）、営業利益は334,999千円（前年同期比21.2%増）となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、主要顧客の設備投資動向の影響を受け、締結部材の外部顧客への売上高が前年同期の225,596千円から183,643千円へ減少しました。減収および売上構成の変化により、前年同期の営業利益20,318千円から当中間連結会計期間は営業損失8,850千円となりました。今後は、新規販売ルートの開拓、既存顧客への深耕営業および原価・収益管理の徹底により、収益改善に取り組んでまいります。一方、社会インフラの維持・更新や電力関連設備等では、中長期的に安全性・信頼性を支える締結部材・ばね製品への需要が見込まれることから、重点市場への提案活動を強化しております。具体的には、電力・鉄塔・社会インフラ関連への販路拡大、当社グループの顧客ネットワークを活用した新規商談の創出、既設製品の点検・修理・交換部品等のアフターサービス需要の取り込み、規格品等の販売チャネル拡充に取り組んでおります。さらに、案件ごとの採算管理を徹底するとともに、仕入先・外注先を含めた原価低減を進め、受注量の確保だけでなく収益性を重視した事業運営への転換を図っております。大型案件については、受注・納入・検収時期を適切に管理し、着実な売上計上につなげるとともに、中長期の案件パイプラインの積み上げを進めてまいります。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は183,643千円（前年同期比18.6%減）、営業損失は8,850千円（前年同期は20,318千円の営業利益）となりました。

③デジタル事業

2025年3月に子会社化したASTOM R&D社を中心とするデジタル事業では、売上計上が主に1～3月に集中する季節

性のある収益を当中間連結会計期間では6か月分取り込んだことに加え、受託開発売上が248,300千円となりました。成長領域への具体的な取組みとして、2026年8月に公表したフィジカルAI関連新規事業では、生産工場ラインのデジタルツイン化、簡易高速構造解析、コンサルティングの3テーマについてミニ試作・技術検証を進め、顧客への価値提示を通じて有望テーマを絞り込み、PoC（概念実証）および事業化につなげる取組みを開始しております。特に、生産技術分野では(株)東京衡機試験機との協業も想定しており、試験・計測のリアルデータとASTOM R&D社のCAE・AI・デジタルツイン技術を組み合わせることで、製造業・エネルギー分野等における新たな顧客課題の解決と収益機会の創出を目指しております。

加えて、ドローン用テストベンチ「FFT GYRO」では、ドローン実機を安全に動作・評価できる環境を提供し、モータ故障シミュレーション、機体特性の同定、SITL連動飛行等の活用デモを公開するなど、ドローン開発・検証分野への技術展開を進めております。デジタル事業の外部顧客への売上高は379,038千円となり、セグメント間の内部売上高を含む売上高は402,078千円となりました。商品販売・保守、受託開発等の既存事業に加え、試験機事業との連携を進め、実測データとCAE解析を融合したデジタルツインソリューション等の高付加価値提案を通じて、収益機会の拡大に取り組んでおります。ASTOM R&D社単独の事業拡大に加え、(株)東京衡機試験機の実測・評価技術とCAE・AIを組み合わせることにより、グループとして提供できる価値の領域を拡張し、従来の製品販売・受託解析から、より高付加価値なソリューション・サービスへ展開していくことを目指しております。売上高の増加により、当中間連結会計期間は営業利益77,839千円へ改善しました。引き続き、試験・計測の実測データとCAE・AI等のデジタル技術を組み合わせたソリューションの開発・提案を進め、グループ全体の付加価値向上につなげてまいります。これらは現時点では技術検証・事業化に向けた取組みを含むものでありますが、既存のCAE・受託開発事業の拡大と並行して、グループの技術資産を活用した新規事業の創出を進め、中長期的な収益基盤の拡充を図ってまいります。

以上の結果、デジタル事業の売上高は402,078千円、営業利益は77,839千円となりました。

なお、デジタル事業の前中間連結会計期間における同社の損益は3か月分のみであり、前年同期との比較可能性が損なわれるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は4,957,685千円となり、前連結会計年度末に比べ79,557千円減少いたしました。

流動資産は3,432,632千円となり、前連結会計年度末に比べ221,893千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が32,453千円、仕掛品が90,259千円増加した一方、受取手形及び売掛金が398,606千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,522,029千円となり、前連結会計年度末に比べ139,312千円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が68,827千円、建設仮勘定が67,598千円増加したこと等によるものであります。また、社債発行費3,023千円を繰延資産として計上しております。

流動負債は1,534,489千円となり、前連結会計年度末に比べ61,207千円減少いたしました。これは主に、契約負債が198,966千円増加した一方、電子記録債務が278,249千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,417,950千円となり、前連結会計年度末に比べ121,120千円減少いたしました。これは主に、社債が80,000千円増加した一方、長期借入金が195,478千円減少したこと等によるものであります。

純資産は2,005,244千円となり、前連結会計年度末に比べ102,770千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が76,309千円増加し、非支配株主持分が16,743千円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.0%から36.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ14,453千円増加し、1,260,947千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は313,284千円（前年同期は426,299千円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少574,774千円、棚卸資産の増加136,129千円、仕入債務の減少280,994千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は175,286千円（前年同期は104,089千円の減少）となりました。これは主に定期預金等の預入による支出18,000千円、有形固定資産の取得による支出155,247千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は123,544千円（前年同期は372,807千円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出211,228千円、社債の発行による収入100,000千円等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は次のとおりであります。

対処すべき課題

近年、顧客ニーズの高度化、国際競争の激化、そしてデジタル技術の急速な進展を背景に、従来の「製品販売中心のビジネスモデル」から「ソリューション・サービス型ビジネス」への抜本的な転換が不可欠となっており、2025年3月には、CAE分野に強みを持つASTOM R&D社を子会社化し、試験機とCAE解析を融合した新たなソリューションを提供できる体制を確立いたしました。これにより、グループ全体でのシナジー創出を実現し、技術・人材・顧客基盤の融合を通じて持続的成長を目指してまいります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,937千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,177,791	7,177,791	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,177,791	7,177,791	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日 (注)	18,000	7,177,791	1,818	504,444	1,818	108,699

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Dream Bridge(株)	東京都渋谷区桜丘町29-35	11,557	16.11
山下 秀子	大阪府大阪市中央区	2,344	3.27
モルガン・スタンレーMUFJ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	2,090	2.91
張 正達	東京都港区	1,411	1.97
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.46
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	988	1.38
高畑 憲太	大阪府東大阪市	760	1.06
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	686	0.96
BNYMSA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS MLSCBRD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	609	0.85
金指 憲介	静岡県沼津市	510	0.71
計	—	22,005	30.67

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,163,300	71,633	—
単元未満株式	普通株式 11,491	—	—
発行済株式総数	7,177,791	—	—
総株主の議決権	—	71,633	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が300株含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京衡機	神奈川県相模原市緑区三 井315番地	3,000	—	3,000	0.04
計	—	3,000	—	3,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アリアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,494	1,310,947
受取手形及び売掛金（純額）	※1,2 981,087	※1 582,481
電子記録債権（純額）	※1,2 78,030	※1 100,826
商品及び製品	308,800	347,168
仕掛品	775,392	865,651
原材料及び貯蔵品	133,457	140,960
その他	99,262	84,596
流動資産合計	3,654,525	3,432,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,121	159,948
機械装置及び運搬具（純額）	11,260	10,054
工具、器具及び備品（純額）	54,650	53,767
土地	755,102	755,102
建設仮勘定	14,310	81,908
有形固定資産合計	926,444	1,060,781
無形固定資産		
のれん	121,907	116,931
ソフトウェア	4,493	3,893
顧客関連資産	40,139	38,501
その他	1,074	1,025
無形固定資産合計	167,615	160,352
投資その他の資産		
投資有価証券	93,691	95,072
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	110,939	116,872
差入保証金	52,590	54,421
その他	15,482	18,576
投資その他の資産合計	288,657	300,895
固定資産合計	1,382,717	1,522,029
繰延資産		
社債発行費	-	3,023
繰延資産合計	-	3,023
資産合計	5,037,242	4,957,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,660	275,679
電子記録債務	467,693	189,443
1年内返済予定の長期借入金	※4 361,288	※4 345,538
リース債務	6,952	6,282
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
未払法人税等	20,174	51,826
未払消費税等	56,681	51,382
未払金	48,869	88,581
未払費用	78,019	41,571
前受金	243	-
契約負債	167,492	366,459
賞与引当金	72,045	78,420
その他	20,576	14,303
流動負債合計	1,595,697	1,534,489
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	※4 999,480	※4 804,002
リース債務	17,870	14,236
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
繰延税金負債	14,194	13,627
退職給付に係る負債	320,626	319,148
資産除去債務	34,020	34,055
固定負債合計	1,539,071	1,417,950
負債合計	3,134,768	2,952,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,626	504,444
資本剰余金	106,881	108,699
利益剰余金	758,439	834,749
自己株式	△3,855	△3,862
株主資本合計	1,364,092	1,444,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601	760
土地再評価差額金	346,323	346,323
その他の包括利益累計額合計	346,925	347,084
新株予約権	78,682	84,611
非支配株主持分	112,775	129,518
純資産合計	1,902,474	2,005,244
負債純資産合計	5,037,242	4,957,685

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
売上高	1,842,124	2,452,624
売上原価	1,192,803	1,554,914
売上総利益	649,320	897,710
販売費及び一般管理費	※1 648,091	※1 765,388
営業利益	1,229	132,321
営業外収益		
受取利息及び配当金	515	7,139
持分法による投資利益	2,721	1,363
助成金収入	-	21,710
その他	1,142	5,157
営業外収益合計	4,379	35,370
営業外費用		
支払利息	8,833	13,141
融資手数料	6,930	-
手形譲渡損	576	66
為替差損	119	12
社債発行費償却	-	343
その他	2,956	4,606
営業外費用合計	19,416	18,170
経常利益又は経常損失 (△)	△13,807	149,521
特別利益		
ゴルフ会員権償還益	290	-
貸倒引当金戻入額	※2 1,200	※2 239
特別利益合計	1,490	239
特別損失		
固定資産除却損	-	1,991
訴訟関連費用	※3 18,781	※3 5,361
特別損失合計	18,781	7,353
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△31,098	142,407
法人税、住民税及び事業税	5,989	55,912
法人税等調整額	2,588	△6,558
法人税等合計	8,577	49,353
中間純利益又は中間純損失 (△)	△39,676	93,053
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△17,377	16,743
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△22,298	76,309

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△39,676	93,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	159
その他の包括利益合計	73	159
中間包括利益	△39,602	93,212
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△22,224	76,468
非支配株主に係る中間包括利益	△17,377	16,743

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△31,098	142,407
減価償却費	18,685	25,154
社債発行費償却	-	343
のれん償却額	2,487	4,975
株式報酬費用	14,620	9,547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,012	6,374
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,550	△1,477
受取利息及び受取配当金	△515	△7,139
助成金収入	-	△21,710
支払保証料	2,947	4,355
支払利息	9,409	13,207
為替差損益 (△は益)	119	12
固定資産除却損	-	1,991
訴訟関連費用	18,781	5,361
持分法による投資損益 (△は益)	△2,721	△1,363
売上債権の増減額 (△は増加)	504,782	574,774
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76,456	△136,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,429	△280,994
未払又は未収消費税等の増減額 (△は減少)	2,203	△16,768
その他	15,854	△2,826
小計	458,133	320,097
利息及び配当金の受取額	515	7,139
助成金の受取額	-	21,710
保証料の支払額	△2,947	△4,375
利息の支払額	△8,169	△11,443
訴訟関連費用の支払額	△15,930	△6,981
供託金の預入による支出	△6,500	-
法人税等の支払額	△15,257	△27,588
法人税等の還付額	16,456	14,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,299	313,284

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	-	△18,000
ゴルフ会員権の取得による支出	△6,954	-
ゴルフ会員権の償還による収入	290	-
有形固定資産の取得による支出	△16,816	△155,247
無形固定資産の取得による支出	-	△207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △80,233	-
その他	△374	△1,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,089	△175,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	△200,000
長期借入れによる収入	490,000	-
長期借入金の返済による支出	△107,137	△211,228
リース債務の返済による支出	△3,102	△4,303
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	18
自己株式の取得による支出	△22	△7
社債の償還による支出	-	△5,000
社債の発行による収入	-	100,000
社債の発行による支出	-	△3,023
その他	△6,930	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,807	△123,544
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	695,017	14,453
現金及び現金同等物の期首残高	474,578	1,246,494
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,169,596	※1 1,260,947

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「株式報酬費用」、「支払保証料」及び「保証料の支払額」は、連結財務諸表の明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました30,475千円は、「株式報酬費用」14,620千円、「支払保証料」2,947千円、「保証料の支払額」△2,947千円、「その他」15,854千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
流動資産	1,117 千円	683 千円
投資その他の資産	257,496 千円	257,257 千円

※2 受取手形割引高、電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
受取手形割引高	16,015千円	一千円
電子記録債権割引高	24,368千円	一千円

※3 当座貸越契約

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	400,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	300,000千円	400,000千円

※4 財務制限条項

①借入金のうち次の金額には純資産及び利益について次のとおり財務制限条項が付されております。

- ・2025年3月期決算期以降、各年度の決算期に係る被買収会社・(株)先端力学シミュレーション研究所の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ・2025年3月期決算期以降、各年度の決算期に係る(株)先端力学シミュレーション研究所の貸借対照表上の純資産の部合計額が、直前決算期または、2025年3月期決算に係る(株)先端力学シミュレーション研究所の貸借対照表上の純資産の部合計額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	51,420千円	51,420千円
長期借入金	265,730千円	235,735千円

②運転資金の効率的な調達を行うため、(株)東京衡機試験機が2025年6月30日に締結した当座貸越契約（極度額300,000千円）には、次のとおり財務制限条項が付されております。

- ・2期連続で債務超過とならないこと
- ・3期連続で当期利益の欠損計上をしないこと
- ・締結した信用金庫取引約定書の約定により、期限の利益を喪失しないこと及び期限の利益の請求喪失事項に該当しないこと

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給与及び手当	225,381千円	322,297千円
賞与引当金繰入額	80,545千円	56,967千円
退職給付費用	11,794千円	17,567千円
貸倒引当金繰入額	△265千円	△434千円
業務委託費	53,308千円	72,605千円
のれん償却額	2,487千円	4,975千円

※2 貸倒引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

当社グループの取引先1社に対する未回収債権の取り立てにより、回収額である1,200千円を計上しております。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

当社グループの取引先1社に対する未回収債権の取り立てにより、回収額である239千円を計上しております。

※3 訴訟関連費用の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

不正行為に伴う元代表取締役他への責任追及に係る弁護士報酬費用および委任契約費用18,781千円を計上しております。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

不正行為に伴う元代表取締役他への責任追及に係る弁護士報酬費用および委任契約費用5,361千円を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	1,189,596千円	1,310,947千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△20,000千円	△50,000千円
現金及び現金同等物	1,169,596千円	1,260,947千円

※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

株式の取得により新たに(株)先端力学シミュレーション研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	566,028千円
固定資産	73,558千円
顧客関連資産	27,553千円
のれん	129,371千円
流動負債	△206,759千円
固定負債	△103,331千円
非支配株主持分	△115,362千円
新規連結子会社株式の取得価額	371,057千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△290,823千円
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	80,233千円

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	デジタル 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,518,820	225,596	87,380	1,831,797	10,327	1,842,124	—	1,842,124
(2)セグメント間 の内部売上高	—	5	1,150	1,155	—	1,155	△1,155	—
計	1,518,820	225,601	88,530	1,832,952	10,327	1,843,279	△1,155	1,842,124
セグメント利益又は 損失 (△)	276,371	20,318	△65,379	231,310	10,327	241,637	△240,407	1,229

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持分法適用会社からの管理業務料と当社相模原工場の一部敷地を貸与したことによる賃料収入であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△240,407千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、当社は(株)先端力学シミュレーション研究所の株式の過半数を取得し、同社を連結の範囲に含め「デジタル事業」を新たに追加しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ「デジタル事業」のセグメント資産の金額が717,886千円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、当社は(株)先端力学シミュレーション研究所の株式の過半数を取得し、同社を連結の範囲に含め「デジタル事業」を新たに追加しております。なお、2025年3月31日が株式取得日であり、かつ当社と被取得企業の中間連結決算日の差異が3か月を超えないことから、当中間連結会計期間においては、2025年4月1日から2025年6月30日までの3か月間を連結しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタル事業」において、(株)先端力学シミュレーション研究所の株式の過半数を取得し、同社を当中間連結会計期間から連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は126,883千円であります。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	デジタル 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,885,642	183,643	379,038	2,448,324	4,300	2,452,624	—	2,452,624
(2)セグメント間 の内部売上高	—	—	23,040	23,040	—	23,040	△23,040	—
計	1,885,642	183,643	402,078	2,471,364	4,300	2,475,664	△23,040	2,452,624
セグメント利益 又は損失 (△)	334,999	△8,850	77,839	403,989	4,300	408,289	△275,967	132,321

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持分法適用会社からの管理業務料と当社相模原工場の一部敷地を貸与したことによる賃料収入であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△275,967千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	試験機事業	エンジニア リング事業	デジタル 事業 (注) 3	計		
試験機製品	1,056,886	—	—	1,056,886	—	1,056,886
試験機修理	422,787	—	—	422,787	—	422,787
その他の試験機	39,146	—	—	39,146	—	39,146
締結部材	—	225,596	—	225,596	—	225,596
商品販売売上	—	—	13,989	13,989	—	13,989
商品販売保守売上	—	—	21,149	21,149	—	21,149
受託開発売上	—	—	31,982	31,982	—	31,982
その他デジタル売上	—	—	20,258	20,258	—	20,258
その他	—	—	—	—	6,750	6,750
顧客との契約から生じる収益	1,518,820	225,596	87,380	1,831,797	6,750	1,838,547
その他の収益 (注) 2	—	—	—	—	3,577	3,577
外部顧客への売上高	1,518,820	225,596	87,380	1,831,797	10,327	1,842,124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び管理業務料であります。

2. 「その他の収益」は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

3. (株)先端力学シミュレーション研究所の株式の過半数を取得し、同社を連結の範囲に含め「デジタル事業」を新たに追加しております。

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	試験機事業	エンジニア リング事業	デジタル 事業	計		
試験機製品	1,454,184	—	—	1,454,184	—	1,454,184
試験機修理	388,665	—	—	388,665	—	388,665
その他の試験機	42,792	—	—	42,792	—	42,792
締結部材	—	183,643	—	183,643	—	183,643
商品販売売上	—	—	36,275	36,275	—	36,275
商品販売保守売上	—	—	45,600	45,600	—	45,600
受託開発売上	—	—	248,300	248,300	—	248,300
その他デジタル売上	—	—	48,862	48,862	—	48,862
その他	—	—	—	—	600	600
顧客との契約から生じる収益	1,885,642	183,643	379,038	2,448,324	600	2,448,924
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	3,700	3,700
外部顧客への売上高	1,885,642	183,643	379,038	2,448,324	4,300	2,452,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持分法適用会社からの管理業務料と当社相模原工場の一部敷地を貸与したことによる賃料収入であります。

2. 「その他の収益」は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失(△)	△3.13円	10.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△) (千円)	△22,298	76,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△) (千円)	△22,298	76,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,130	7,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	10.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	372,458
(うち新株予約権(株))	—	(372,458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年 度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

短期売買利益受贈益の計上

当社は、2026年10月9日付「短期売買に係る利益の提供に伴う特別利益の発生に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社主要株主であるDream Bridge㈱に対して利益返還請求の手続きに関して精査しておりましたが、同社より2026年10月8日付で当該短期売買に係る利益の返還を受けたことから、2027年2月期決算において、20,008千円の短期売買利益受贈益（特別利益）を計上いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社東京衡機
取締役会 御中

監 査 法 人 ア リ ア 東京都港区

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂 木 秀 俊
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 中 康 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の

結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。